



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東  
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,101	△48.8	230	△82.2	253	△81.3	240	△81.2
2023年2月期	4,102	35.5	1,293	△10.4	1,357	△14.7	1,276	△23.6

(注) 包括利益 2024年2月期 240百万円 (△81.2%) 2023年2月期 1,276百万円 (△23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	0.17	0.17	3.2	2.7	11.0
2023年2月期	0.89	—	18.5	16.8	31.5

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	9,847	7,574	76.8	5.20
2023年2月期	8,598	7,318	85.1	5.10

(参考) 自己資本 2024年2月期 7,564百万円 2023年2月期 7,317百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△1,392	2,131	342	2,414
2023年2月期	1,119	△1,610	41	1,332

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.10	0.10	143	11.2	2.0
2024年2月期	—	0.00	—	0.10	0.10	145	59.9	1.9
2025年2月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 2025年2月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としています。

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	176.0	1,000	334.3	1,000	295.0	900	274.9	0.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	1,461,807,333株	2023年2月期	1,440,974,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	7,257,097株	2023年2月期	7,257,097株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	1,438,213,715株	2023年2月期	1,433,716,903株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,902	114.1	119	—	155	—	160	—
2023年2月期	888	△15.1	△477	—	△431	—	△138	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	0.11	0.11
2023年2月期	△0.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	7,745	5,522	71.2	3.79
2023年2月期	6,554	5,346	81.6	3.73

(参考) 自己資本 2024年2月期 5,513百万円 2023年2月期 5,346百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
（1）当期の経営成績の概況 .....	2
（2）当期の財政状態の概況 .....	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
（4）今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
（1）連結貸借対照表 .....	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
（3）連結株主資本等変動計算書 .....	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
（継続企業の前提に関する注記） .....	12
（会計方針の変更） .....	12
（追加情報） .....	12
（セグメント情報等） .....	13
（1株当たり情報） .....	16
（重要な後発事象） .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日から2024年2月29日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により経済活動の正常化が進み、インバウンド需要、雇用・所得環境などの国内経済活動の正常化が進んでいるものの、世界的な金融の引き締め、エネルギー価格の高騰、各国における紛争の長期化、物価上昇による個人消費への影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、国内外の投資家の投資意欲は依然として高く、不動産市況全体としては堅調に推移しているものの、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化、金融政策変更に伴う市場への影響等も見極める必要が有り、今後の新規案件への投資については、収益性の検討をより慎重に行うことが必要になってきております。

また、再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、政府によるグリーン成長戦略の推進等の後押しもあり、今後も市場の拡大が期待されております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,101百万円（前期比48.8%減）、営業利益は230百万円（前期比82.2%減）、経常利益は253百万円（前期比81.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円（前期比81.2%減）となりました。

報告セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

なお、各報告セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、デベロッパー向け共同住宅用地や、共同事業形式による事業用地の売却及び買取再販案件の引渡し等を行った結果、売上高は1,914百万円（前期比は35.5%減）、営業利益は514百万円（前期比は43.2%減）となりました。

#### (再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、太陽光発電所に係る共同事業の精算等を行った結果、売上高は175百万円（前期比84.6%減）、営業利益は129百万円（前期比77.0%減）となりました。

#### (その他の事業)

その他事業につきましては、前連結会計年度に新たに設立した連結子会社等の事業収益・費用等を計上した結果、売上高は11百万円、営業損失は51百万円（前期は44百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、9,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,248百万円増加いたしました。

これは主に、事業の進捗に伴う投下資金の回収及び共同事業出資金の増加によるものであります。

#### ② 負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、2,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ993百万円増加いたしました。

これは主に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び不動産事業における前受金の増加によるものであります。

#### ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、7,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。

これは主に、第27期末配当による利益剰余金の減少及び親会社株主に帰属する当期純利益240百万円による利益剰余金の増加並びに第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の一部行使によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,392百万円（前期は、1,119百万円の収入）となりました。これは主に、不動産事業及び再生可能エネルギー関連投資事業における共同事業出資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,131百万円（前期は、1,610百万円の支出）となりました。これは主に短期貸付金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、342百万円（前期比717.4%増）となりました。これは主に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び不動産事業における短期借入金の減少並びに第27期末配当の実施によるものであります。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率（％）	82.9	76.2	86.2	85.1	76.8
時価ベースの自己資本比率（％）	129.3	310.2	219.9	166.7	118.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	4.9	0.7	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	168.3	24.5	192.4	111.0	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2024年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の不動産市場は引き続き国内外の投資家の購入意欲が旺盛のため、堅調に推移することが期待されるものの、金融政策の変動等、資金調達環境の変化が見込まれるため、取得価格と収益性のバランスの見極めが必要となってきました。一方、再生可能エネルギー市場については、日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」などを背景に今後も市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループの強みを最大限に活かし、コスト削減等の基本的な施策の確実な実行を徹底するとともに、経営管理の徹底・迅速化を図ることで、継続的に黒字化を図れる体制の構築に努めてまいります。

次期（2025年2月期）の業績予想につきましては、売上高5,800百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,332,957	2,414,882
販売用不動産	294,628	256,589
仕掛販売用不動産	838,541	488,090
共同事業出資金	3,527,000	6,068,935
短期貸付金	2,492,344	360,000
その他	44,259	176,589
貸倒引当金	△25,204	△5,071
流動資産合計	8,504,528	9,760,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,950	13,950
減価償却累計額	△5,844	△6,628
建物及び構築物 (純額)	8,106	7,321
その他	33,352	33,911
減価償却累計額	△22,535	△28,025
その他 (純額)	10,817	5,885
有形固定資産合計	18,923	13,207
無形固定資産		
その他	2,482	1,251
無形固定資産合計	2,482	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	45,000	45,000
長期貸付金	32,149	32,149
差入保証金	27,549	27,549
その他	33,920	33,920
貸倒引当金	△66,070	△66,070
投資その他の資産合計	72,549	72,549
固定資産合計	93,954	87,008
資産合計	8,598,482	9,847,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	352,600	144,600
1年内返済予定の長期借入金	310,899	315,183
未払費用	292,363	300,749
前受金	10,482	691,500
未払法人税等	80,486	7,727
賞与引当金	8,229	10,549
その他	37,740	56,590
流動負債合計	1,092,802	1,526,899
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	600,000
長期借入金	186,702	146,070
固定負債合計	186,702	746,070
負債合計	1,279,504	2,272,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	10,000
資本剰余金	2,797,818	2,987,818
利益剰余金	4,994,114	5,090,791
自己株式	△524,304	△524,304
株主資本合計	7,317,628	7,564,305
新株予約権	1,350	9,750
純資産合計	7,318,978	7,574,055
負債純資産合計	8,598,482	9,847,025



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,102,087	2,101,567
売上原価	2,138,712	1,168,560
売上総利益	1,963,374	933,007
販売費及び一般管理費	669,378	702,749
営業利益	1,293,996	230,257
営業外収益		
受取利息	41,392	26,509
受取手数料	11,577	11,587
還付消費税等	11,154	19,790
その他	17,565	11,823
営業外収益合計	81,690	69,711
営業外費用		
支払利息	15,922	16,667
社債発行費	—	29,578
その他	2,645	583
営業外費用合計	18,567	46,828
経常利益	1,357,119	253,140
特別損失		
固定資産除却損	185	—
特別損失合計	185	—
税金等調整前当期純利益	1,356,934	253,140
法人税、住民税及び事業税	80,486	13,089
法人税等合計	80,486	13,089
当期純利益	1,276,447	240,050
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276,447	240,050

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,276,447	240,050
包括利益	1,276,447	240,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,276,447	240,050
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,797,818	3,861,038	△524,304	6,184,553
当期変動額					
剰余金の配当			△143,372		△143,372
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276,447		1,276,447
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,133,075	—	1,133,075
当期末残高	50,000	2,797,818	4,994,114	△524,304	7,317,628

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,350	6,185,903
当期変動額		
剰余金の配当		△143,372
親会社株主に帰属する当期純利益		1,276,447
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—
当期変動額合計	—	1,133,075
当期末残高	1,350	7,318,978

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,797,818	4,994,114	△524,304	7,317,628
当期変動額					
剰余金の配当			△143,372		△143,372
新株の発行 (新株予約権の行使)	74,999	74,999			149,999
減資	△114,999	114,999			—
親会社株主に帰属する当期純利益			240,050		240,050
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△40,000	189,999	96,677	—	246,677
当期末残高	10,000	2,987,818	5,090,791	△524,304	7,564,305

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,350	7,318,978
当期変動額		
剰余金の配当		△143,372
新株の発行 (新株予約権の行使)		149,999
減資		—
親会社株主に帰属する当期純利益		240,050
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,400	8,400
当期変動額合計	8,400	255,077
当期末残高	9,750	7,574,055

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,356,934	253,140
減価償却費	6,363	7,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,865	△20,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,184	2,319
受取利息及び受取配当金	△41,742	△26,714
支払利息	15,922	16,667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△338,154	△2,153,460
未払金の増減額 (△は減少)	1,603	29,240
前受金の増減額 (△は減少)	10,482	681,017
その他	82,974	△131,657
小計	1,113,434	△1,342,076
利息及び配当金の受取額	17,655	42,711
利息の支払額	△10,089	△6,905
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,173	△85,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,826	△1,392,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,562,503	2,132,344
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
その他	△28,377	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,881	2,131,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	207,100	△208,000
配当金の支払額	△141,563	△142,242
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	720,421
長期借入金の返済による支出	△23,670	△36,348
その他	—	8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,866	342,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,188	1,081,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,146	1,332,957
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,957	2,414,882

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び連結子会社は、当連結会計年度の期首より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは主に不動産の価値最大化や最適活用を行う事業を展開しており、その取扱う品目群ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

それに伴い、当社グループは「不動産事業」「再生可能エネルギー関連投資事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

セグメント区分	事業の内容
不動産事業	住宅（区分所有マンション・戸建て）、オフィスビル、ホテル、商業施設、物流施設や宅地造成等の開発型不動産をはじめとした各種不動産を企画・開発・販売を行う事業 (共同事業形式による不動産投資等を含む。)
再生可能エネルギー 関連投資事業	太陽光発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギー案件の不動産開発をはじめとした投資事業 (共同事業形式による再生可能エネルギー関連投資等を含む。)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 (注) 3
	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連投資	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	291,708	—	291,708	—	291,708	—	291,708
その他の収益	2,674,906	1,135,472	3,810,378	—	3,810,378	—	3,810,378
外部顧客への売上高	2,966,615	1,135,472	4,102,087	—	4,102,087	—	4,102,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,966,615	1,135,472	4,102,087	—	4,102,087	—	4,102,087
セグメント利益又は損失(△)	905,747	564,775	1,470,522	△44,286	1,426,235	△132,239	1,293,996
セグメント資産	3,042,336	1,724,168	4,766,504	33,203	4,799,708	3,798,774	8,598,482
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	3,226	3,226	3,137	6,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	18,459	18,459	2,888	21,347

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯事業及び新規の事業準備費用等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)と連結損益計算書の営業利益は一致しております。



当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 (注) 3
	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連投資	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,080,604	—	1,080,604	11,818	1,092,422	—	1,092,422
その他の収益	833,820	175,324	1,009,144	—	1,009,144	—	1,009,144
外部顧客への売上高	1,914,424	175,324	2,089,749	11,818	2,101,567	—	2,101,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,914,424	175,324	2,089,749	11,818	2,101,567	—	2,101,567
セグメント利益又は損失(△)	514,911	129,891	644,802	△51,065	593,737	△363,479	230,257
セグメント資産	3,769,880	3,181,671	6,951,551	76,318	7,027,870	2,819,155	9,847,025
その他の項目							
減価償却費	214	—	214	4,721	4,936	2,569	7,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	559	559

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯事業及び新規の事業準備費用等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	5円10銭	5円20銭
1株当たり当期純利益	0円89銭	0円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0円17銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,276,447	240,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,276,447	240,050
普通株式の期中平均株式数(株)	1,433,716,903	1,438,213,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	1,937,821
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	(1,937,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社TTSエナジー 2018年2月20日開催の臨時株主総会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 60個 (普通株式 60株)	(提出会社) 第11回新株予約権 新株予約権の数 1,400,000個 (普通株式140,000,000株)  (連結子会社) 株式会社TTSエナジー 2018年2月20日開催の臨時株主総会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 60個 (普通株式 60株)

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。